

## 憲法共同センター「憲法宣伝スポット」参考例 2021年8月

みなさん。私たちは、労働組合や業者、農民、医療、女性、青年、法律家団体などで作る「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、菅首相らがすすめる憲法9条の改悪を許さず、憲法が生きる社会をめざして、改憲発議に反対する署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

国民の多くが、中止・延期を求めてきた東京五輪の開催が強行されました。東京では4度目の緊急事態宣言が出され、沖縄では同宣言が延長され、感染力の強いデルタ株へと置き換わり、全国で急速に感染が拡大し、病床逼迫、医療崩壊の危機が迫っています。また、オリンピック選手や関係者の間でも感染者が急増しています。こうした情勢の中、世界中からオリンピック開催を続ける日本政府への疑問と懸念の声があがっています。

何よりも国民の命をまもるべき時に、菅政権は東京五輪ありきで新型コロナ対策を後回しにした結果、深刻な事態に陥っていますが、これは人災です。

大規模な検査やワクチンの迅速接種などの対策で失敗してきたことへの反省が全く生かされていません。この間のコロナ禍で十分な補償もなく、危機に直面している飲食店に感染拡大の原因を押し付ける無責任さに国民の怒りが広がり、女性や経済的に弱い立場の人々が苦しい立場に追い込まれ、女性の自殺は増え続け、困窮が深刻さを増しています。

今できる最良の対策は、東京オリンピック・パラリンピックを今すぐ中止する決断をし、すべての力を新型コロナ対策に注ぐことです。PCR検査の抜本的拡充とワクチンの接種に全力をあげ、介護施設や保育、学校現場などでの大規模検査体制を確立し、一日も早くコロナ感染症を収束させることです。菅政権は、臨時国会を開き新型コロナ対策に全力を挙げるべきです。

みなさん。コロナ禍で多くの国民が苦しんでいるときに、菅首相は、改憲への意欲を改めて示しました。コロナ禍は「緊急事態」だから、憲法に「緊急事態条項」を創設すると言っています。コロナへの対応は、憲法を変えなくても法律でできます。自民党が言う憲法の「緊急事態条項」とは、国会を開かないでも内閣が法律と同じものを制定できるなど、独裁政治の体制をつくらうというものです。また、菅首相は、憲法9条を変えて、自衛隊の存在を書き込むと言っています。自民党の改憲案では、「必要な自衛の措置」と書き込むことで、日本がアメリカとともに海外での武力行使を自由にできることを狙っています。4月の日米首脳会談では、台湾海峡などでの紛争に対して自衛隊がかかわることを宣言しました。日本が海外で武力行使に踏み出す危険性が大きくなっているのです。また、自公政権と改憲勢力は、史上最大の軍事予算をさらに増やし、憲法違反の「敵基地攻撃」の兵器の保有の検討まで進めています。憲法9条を変えるねらいは、“戦争する国づくり”をすすめることです。

みなさん。国民の多くは平和憲法、9条の改憲を望んでいません。いま、政治に求められているのは、改憲論議や、私たちの税金を莫大な軍事費に費やす前に国民のいのちと暮らしを守ることではないでしょうか？

今年中には衆議院選挙が行われます。私たちは、憲法と立憲主義を壊してきた菅自公政権に終止符を打ち、憲法を生かして平和・民主主義・国民生活向上の日本を実現する政治をめざしています。市民と野党の共闘をつくり、私たちの願いが届く新しい野党連合政権を実現しましょう。改憲発議反対全国緊急署名へのご協力をよろしくお願いいたします。